

# 原油価格高騰の産業別物価への影響

- 2002年以降高騰期と石油危機時との比較分析 -

## 背 景

2002年初以来、原油価格が高騰しており、原油高の日本経済・エネルギー需要への影響が懸念されている。原油高は物価上昇を通じて経済に波及し、事業経営に多大な影響を及ぼすため、産業別の物価動向への影響を明らかにすることが喫緊の課題となっているが、これまでのところ、数量的に詳しく分析した事例はほとんど見当たらない。

## 目 的

産業連関価格モデルを用いて、原油価格高騰の産業別物価動向への影響を詳しく分析する。その際、原油輸入価格のみならず、その他の輸入物価、賃金コストの影響をも捉え、物価動向を総合的に分析し、インフレーション発生の可能性を探る。また、現在の石油高騰期のみならず、2度の石油危機時をも分析の対象に加え、比較分析により、原油高騰の時期によって物価への影響が異なることを明らかにする。

## 主な成果

産業連関価格モデルを用いて、賃金および輸入コストが100%価格に転嫁された場合の生産者価格上昇率(理論値)を試算し、物価上昇の変化要因を明らかにした。その主な結果は以下の通りである。

1. 3度の原油高騰期に関する生産者価格の変化要因分析(表1)
  - (1) 第一次石油危機時では、生産者価格は全産業平均で37.3%上昇した。要因別では、賃金上昇による影響が25.2%と圧倒的に大きく、石油・石炭・天然ガスの上昇による影響(9.0%)をはるかに上回っている。価格上昇の約7割は賃金の高騰によるものである。国内物価が極めて大幅に上昇したのは、原油価格上昇に連動する形で大幅な賃金引上げが実施されたためである。大半の産業では価格上昇率は30%を超え、特に、石油・石炭製品(151.5%)、電力・ガス等(49.3%)の上昇率が高い。
  - (2) 第二次石油危機時では、生産者価格は全産業平均では19.1%上昇した。そのうち、賃金上昇による影響は8.0%、石油・石炭・天然ガスの上昇による影響は9.2%で、賃金上昇の影響は生産者価格上昇の約4割にとどまり、緩やかなものであった。多くの産業では価格上昇率は15%を超え、石油・石炭製品(93.1%)、電力・ガス等(37.9%)の上昇率が高い。
  - (3) 2002年以降の今回原油高騰期では、国内生産者価格は全産業平均1.9%の上昇にとどまっている。そのうち、石油・石炭・天然ガスの上昇による影響は1.5%と小幅である。また、賃金による影響は-0.2%と、賃金の下落が物価の上昇を抑えている。上昇率は1%未満の産業が多く、石油・石炭製品(30.1%)、電力・ガス等(6.1%)も小幅である。
2. 2時点間の比較分析(表2)
  - (1) 2時点間の比較分析については、第二次石油危機時では第一次石油危機時と比べて、生産者価格上昇率は18.2%低い。その要因では、賃金上昇率が低かったこ

とによる影響が 21.3%と圧倒的に大きく、石油・石炭・天然ガス輸入物価上昇率が低かったことの影響も 11.4%と大きい。逆に、産業構造変化による影響は 14.8%の物価押し上げ要因となっているが、これは第一次石油危機により輸入原材料コストのシェアが高まり、輸入物価上昇の影響が強まったためである。

- (2) 今回高騰期では第二次石油危機時と比べて、生産者価格上昇率は 17.2%低い。その要因では、賃金上昇率が低かったことの影響が 8.6%、次いで、産業構造変化による影響が 5.6%、石油・石炭・天然ガス輸入物価上昇率が低かったことの影響が 2.7%である。産業構造の変化も物価抑制要因となっているが、これは第二次石油危機以降の省エネルギー、省石油、省資源の進展のほか、1986年頃の原油等海外産品価格の大幅下落の影響で、輸入原材料コストのシェアが低下したためと考えられる。
- (3) このため、2002年以降の今回原油高騰による国内インフレーションの発生は見込まれない。また、省エネルギー、省石油は投入構造の変化を通じて、輸入物価インフレを抑えるため、今後とも推進すべき重要な政策課題である。

## 今後の展開

エネルギー価格、一般物価に及ぼす産業構造変化の影響を分析する。マクロ経済モデルや産業連関生産決定モデルを改良し、原油価格上昇のマクロ経済、産業構造、エネルギー需要への幅広い影響を明らかにする。

表 1 生産者価格の変化要因分析

	生産者価格の変化率(理論値)	要 因 別			
		賃金による変化率	輸入物価による変化率	石油・石炭・天然ガスによる輸入物価による変化率	その他の輸入物価による変化率
第一次石油危機時 (1973年上期～1976年上期)	37.3%	25.2%	12.1%	9.0%	3.1%
第二次石油危機時 (1978年上期～1981年上期)	19.1%	8.0%	11.1%	9.2%	1.9%
今回原油高騰期 (2002年上期～2005年上期)	1.9%	-0.2%	2.1%	1.5%	0.5%

注1) 上表は、各要因のコストが100%転嫁された場合の生産者価格上昇率(理論値)を示す。数値はいずれも表中の3年間の合計である。

注2) 分析には非競争型の産業連関価格モデルを使用した。

表 2 2時点間の比較分析

	生産者価格上昇率(理論値)の2時点間の差	要 因 別					
		賃金変化率の違いによる影響	石油・石炭・天然ガス輸入物価変化率の違いによる影響	その他の輸入物価変化率の違いによる影響	産業構造の変化による影響	エネルギー投入係数の変化による影響	その他投入係数等の変化による影響
第二次石油危機時と第一次石油危機時との差	-18.2%	-21.3%	-11.4%	-0.3%	14.8%	2.6%	12.2%
今回原油高騰期と第二次石油危機時との差	-17.2%	-8.6%	-2.7%	-0.3%	-5.6%	-2.2%	-3.4%

注) 上表は、各2時点間における生産者価格上昇率(理論値)の差に関する要因分析の結果を示す。要因別の数値は寄与度。

研究報告 Y05013	キーワード：原油価格高騰，石油危機，インフレーション，産業連関モデル， 要因分解法
担当者	服部 恒明（社会経済研究所 地域経済・エネルギー技術政策領域）
連絡先	（財）電力中央研究所 社会経済研究所 Tel. 03-3480-2111(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp